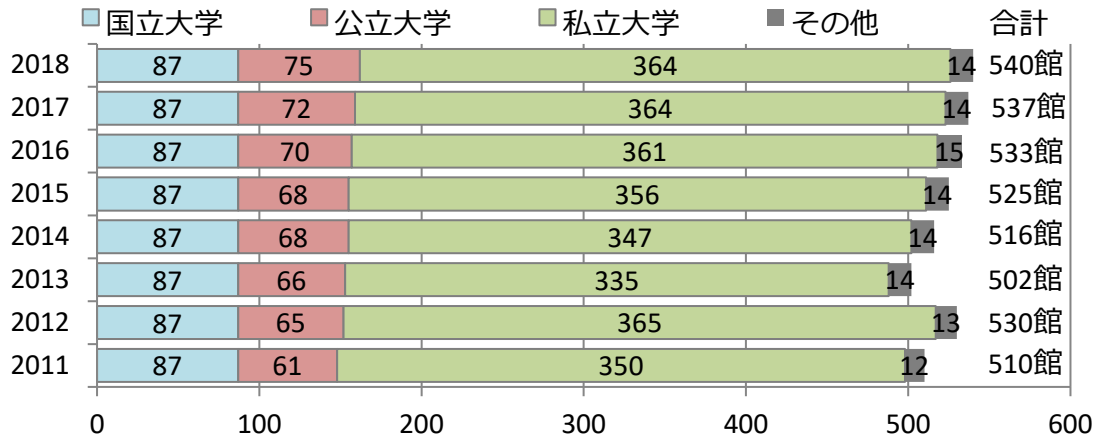


2018年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告  
（2018年9月30日現在）

1. 組織・体制

(1) 会員館数（国公立大学，その他（大学共同利用機関，省庁大学校の図書館））

2018年度増減：新規5・脱退2（2018年9月30日現在）



(2) 運営体制（2018年度委員等名簿（項番9）参照）

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	15名	（会員館から選出）
交渉作業部会	委員	30名	（会員館から選出）
調査作業部会	協力員	4名	（会員館から選出）
広報作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3名	（会員館から出向）

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2018年度（9月30日現在）	（参考）2017年度
交渉・協議対象	64社（海外55，国内9）	64社（海外56，国内8）
提案合意，開示済	55社（海外47，国内8） 103提案・212製品	56社（海外49，国内7） 121提案・224製品
交渉中	4社	-
直接対面交渉回数	49回	83回

2017年10月～	2018年度／2019年契約向け提案の条件交渉～提案合意
2018年4月～	会員館への提案書開示（会員館限定ウェブページに掲載）
2018年9月5・6日	版元提案説明会@学術総合センター（東京） （出版社が会員館へ提案内容を直接説明）
2018年10月～	2019年度／2020年契約向け提案の予備交渉開始

## (2) 契約状況調査

- ・ 全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、調査結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。
- ・ 2018年度調査実施（5月8日～6月8日）

	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
対象館数	538館	533館	527館	522館	507館	494館	514館	486館
回答館数	535館	529館	525館	520館	506館	483館	495館	459館
回収率	99.4%	99.2%	99.6%	99.6%	99.8%	97.8%	96.3%	94.4%

- ・ 調査結果速報版を会員館限定ウェブページへ掲載（8月29日）
- ・ 調査結果最終版を作成中（11月頃掲載予定）

## (3) 版元提案説明会

- ・ JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。
- ・ 2018年度開催日程：2018年9月5日(水)～6日(木)

場所：一橋大学一橋講堂・中会議場（東京都千代田区一ツ橋）

参加数	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
会員館	189館	194館	196館	191館	207館	203館	197館	208館
	318名	314名	310名	308名	330名	320名	282名	292名
出版社等	30社	34社	34社	33社	32社	31社	32社	28社
	161名	157名	147名	144名	116名	111名	115名	96名

- ・ 説明会の開催に先立ち、広報作業部会の企画・運営による会員館向け勉強会「電子資料の有効利用のために - 『電子資料契約実務必携』の活用 -」を開催し、179名の参加があった。
- ・ 説明会開催期間中、会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置し、作業部会委員が会員館参加者の質問・相談に対応した（相談件数47件）。

## (4) OA2020 への対応検討

- ・ 学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブである“OA2020”の関心表明に、運営委員会委員長名で署名（2016年8月）。「OA2020 対応検討チーム」を設置（2017年度～）し、現行の購読モデルからオープンアクセスへの転換の可能性について、検討を行っている。
- ・ 2018年11月に SPARC Japan セミナーを共催すると共に、OA2020に関するワークショップを開催する予定。

## (5) 国内電子書籍の導入検討

- ・ 会員館の状況やこれまでの情報収集・協議を踏まえて、大学図書館がより導入しやすい契約モデル・利用条件をベンダーから引き出すための活動を継続して行う。
- ・ 2018年10月に国内電子書籍導入検討チームを中心に、電子資料契約実務必携の「電子書籍」（旧「電子ブック」）の章を改訂予定。

### 3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

#### (1) 電子ジャーナル・バックファイル

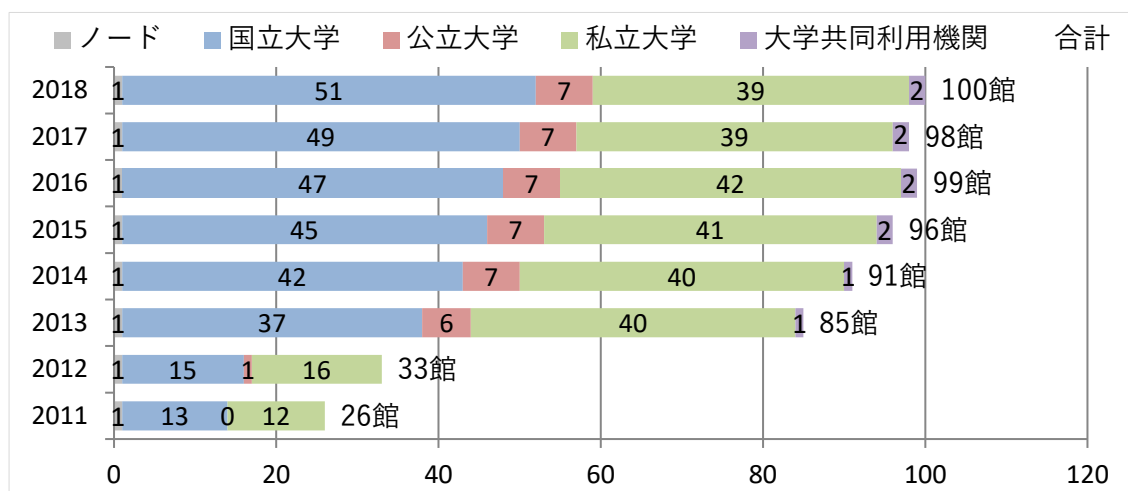
- ・ ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NII の協力を得ながら継続的に検討を行っている。
- ・ Oxford University Press, Springer 社に続き、NII の契約により、以下の電子ジャーナル・バックファイルをナショナル・アカデミック・ライセンスとして提供を開始した。(2017.12～)
  - Taylor & Francis 社：理工学系コレクション 3 分野（化学，物理学，数学・統計学）

#### (2) 人文社会科学系電子コレクション

- ・ NII からの経費的支援により、現在 1 種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
  - EEBO : Early English Books Online (初期英語書籍集成) : 48 大学 (除くコンソーシアム成立前 7 大学。2018.4.20 現在)

### 4. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・ 世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト“CLOCKSS”について、NII と連携し国内参加館の拡大を図っている。
- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。



### 5. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

#### (1) 研修会・勉強会の開催

##### 1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

地 区	九州地区（福岡）
日 時	2018 年 7 月 6 日(金) 13:30～17:00
会 場	西南学院大学

内 容	第一部 電子資料の有効利用のために：『電子資料契約実務必携』の活用
・	田中 千尋（横浜市立大学，交渉／広報作業部会委員）
講 師	第二部 電子資料契約実務事例紹介および意見交換
	小中 啓司（立命館大学，広報作業部会委員）
参加者	26名（運営担当8名含）

2) 版元提案説明会開催前の勉強会

日 時	2018年9月5日(水) 10:30～11:45 ※版元提案説明会の初日
会 場	一橋大学一橋講堂（東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター）
内 容	電子資料の有効利用のために：『電子資料契約実務必携』の活用
講 師	田中 千尋（横浜市立大学，交渉／広報作業部会委員）
参加者	179名

(2) 実務研修（NII実務研修制度による，JUSTICE事務局でのOJT研修）

- ・ 2018年度は引き続き募集中。

6. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌“jusmine”の発行（年3回程度発行予定）

号	発行日	特集
No.32	2018.4.26	JUSTICEウェブサイト活用術／JUSTICE活動予定
No.33	2018.8.21	電子資料契約実務研修会開催報告／ICOLCを通じた海外動向について

(2) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）会合

- ・ 国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia：ICOLC）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に，会員館の職員を派遣し，海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
春季 会合	2018.4.15-18	デトロイト （米国）	市古みどり（慶應義塾大学）運営委員会委員長 蔵城 一樹（立命館大学）事務局職員
秋季 会合	2018.10.14-17 （予定）	ロンドン （英国）	市古みどり（慶應義塾大学）運営委員会委員長 山形 知実（北海道大学）事務局職員

7. 会議の開催

(1) 運営委員会

回次	開催日	主な議題
第1回	2018.5.30	2018年度の活動体制，出版社交渉の状況，ほか
第2回	2018.11.19 （予定）	2019年度以降の活動体制，出版社交渉の状況，ほか

## 8. 主な活動経過

2018年 4.15-18	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2018 年春季会合 (米国・デトロイト) に JUSTICE 会員館および事務局から職員を派遣
4.26	会員館向け広報誌 jusmine No.32 発行
5.8-6.8	2018 年度契約状況調査を実施
5.14	国立大学図書館協会春季理事会 (東京大) で活動状況報告
5.18	2018 年度第 1 回広報作業部会
5.30	2018 年度第 1 回交渉作業部会
5.30	2018 年度第 1 回運営委員会
6.14	第 65 回国立大学図書館協会総会 (札幌) で活動状況報告, 会場内でのブース出展による広報活動
6.15	第 50 回公立大学協会図書館協議会総会で講演
6.26	会員館へ 2018 年度会費請求書を送付
6.21	2018 年度第 2 回交渉作業部会
7.4	2018 年度第 3 回交渉作業部会
7.6	電子資料契約実務研修会 in 福岡 (西南学院大) を開催
7.9	第 16 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で活動状況報告 (事務局)
7.11	2018 年度第 1 回 OA2020 対応検討チーム会議
7.20	第 84 回国公私立大学図書館協力委員会 (大阪府大) で活動状況報告
8.21	会員館向け広報誌 jusmine No.33 発行
8.22	2018 年度第 1 回 SPARC 運営委員会で活動状況報告
8.30-8.31	私立大学図書館協会 2018 年度総会・研究大会 (龍谷大) で会場内でのインフォデスク出展による広報活動
9.5-6	2018 年度版元提案説明会 (一橋大学一橋講堂・中会議場)

9. 2018年度委員等名簿（2018年9月30日現在）

(1) 運営委員会委員〔15名〕

筑波大学学術情報部情報企画課長	奥村小百合	調査作業部会副主査
東京大学附属図書館事務部長	高橋 努	
東京大学附属図書館情報管理課長	細川 聖二	交渉作業部会主査
一橋大学学術・図書部長 兼 学術情報課長	鈴木 宏子	広報作業部会主査
京都大学附属図書館学術支援課長	山中 節子	調査作業部会主査
広島大学財務・総務室図書館部図書学術情報企画グループリーダー	岡田 高志	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	河西 徹	
大阪府立大学学術情報課学術情報室長	伊戸 睦	
慶應義塾大学三田メディアセンター事務長	市古みどり	委員長
東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	北川 正路	交渉作業部会副主査
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	柴尾 晋	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	笹渕 洋子	交渉作業部会副主査
関西大学図書館事務長	濱生 快彦	広報作業部会副主査
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	江川 和子	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	事務局長

(2) 作業部会委員〔30名〕

北海道大学	三浦 千穂	信州大学	小島 浩子	中央大学	高杉 幸史
東北大学	吉田ふゆみ	静岡大学	小野 華子	東京理科大学	関口 和仁
筑波大学	福井 恵	名古屋大学	藤井 洋子	法政大学	井口 幸
千葉大学	池尻 亮子	京都大学	梶谷 春佳	明治大学	西脇亜由子
東京大学	新見 慎子	大阪大学	藤田 直美	早稲田大学	落合 佑亮
東京大学	立原 ゆり	大阪大学	三木原 郁	同志社大学	稲岡 彩
東京工業大学	伊藤 志帆	九州大学	沖 政広	立命館大学	小中 啓司
一橋大学	石山 夕記	横浜市立大学	田中 千尋	立命館大学	北爪 裕
横浜国立大学	水野 琴海	大阪市立大学	岡山 孝子	関西大学	越智慎之助
新潟大学	小杉しおり	慶應義塾大学	藤本 優子	関西学院大学	赤坂 亨

(3) 作業部会協力員〔4名〕

東京大学	飯塚 亜子	横浜市立大学	海浦 浩子
神戸大学	末田真樹子	国立情報学研究所	尾城 孝一

(4) 事務局職員〔3名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	(東京大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	蔵城 一樹	(立命館大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	山形 知実	(北海道大学)